論文・報告

耐震管用さや管内配管工法の開発

Development of Pipeline Construction Method by Insertion for the Earthquake-Proof Joints

山本吉彦* 下保哲二*

Yoshihiko Yamamoto, Tetsuji Shitabo

河川、軌道の横断および市街地における管路布設に推進工法は必要不可欠な手段となっている。

推進工法には供用管を直接推進する直押し工法と、予めさや管を推進しておき、この中に供用管を挿入するさ や管内配管工法があり、水道事業においても広く採用されている。また、管路の耐震化は今後の管路構築の重要 課題であり、推進工法においてもS形やNS形などの耐震継手を採用することが望ましい。しかし、これらの耐 震管は継手が伸縮し、地震による地盤変動を柔軟に吸収する特性を有しているがゆえに、推進工法に適用すると 圧縮側の伸縮代が推進力によって縮まってしまうという問題があった。

そこで、EPS(発泡ポリスチレン樹脂)材料の圧縮変形特性に着目し、推進時には変形せず、地震時にはEP Sが圧壊するという機構を用いて、規定の継手圧縮代を保持しながらさや管内に耐震管を布設する工法を開発し た。

Pipe-thrusting method of construction for piping serves as an indispensable means, and is widely adopted as the pipeline construction in crossing of a city area, river and a track in the waterworks.

In pipe-thrusting method, there is one method of construction, which pushes directly distribution main, and another method of construction, which inserts distribution main into a casing pipe which had been installed beforehand.

Moreover, earthquake-proof of a pipeline is the important problem of future pipeline construction, and it is desirable to adopt earthquake-proof joints, such as S-type and NS-type, in pipe-thrusting method.

However, these earthquake-proof pipes have a merit, which a joint expands and contracts and absorbs distortion of ground by the earthquake flexibly. For this reason, when the earthquake-proof pipe was applied to pipe-thrusting method, there was a problem that thrusting force will shorten the compression length of a joint.

Then, we developed the method of construction which lays an earthquake-proof pipe in casing pipe, holding the regular compression length of joint using the mechanism in which EPS is compressed, paying attention to the compression transformation characteristic of EPS (Expanded PolyStyrene resin) material, when inserting into a casing pipe, and it does not compress but the earthquake arise.

1. 諸言

有数の地震多発国である日本において、ライフライン の耐震化は非常に重要な課題であり、水道管路において も地震に強い管路構築が進められている。

また、都市部での管路布設においては交通渋滞や工事 費の増大を避けるため、推進工法は必要不可欠になって きており、鉄筋コンクリート管や鋼管などのさや管を推 進した中に本管のダクタイル管を挿入する「さや管内配 管工法」が広く採用されている。

ところが、従来の工法で耐震管(S形、NS形)をさや 管内に挿入すると、継手に設けられた圧縮代が挿入力に よって縮んでしまい、所期の伸縮性能を活かすことがで きないという問題があった。

さらに、今後の南海・東南海地震への備えを考慮する と、推進工法で布設する管路においても圧縮側の伸縮代 を確保したより安全な管路にしておくことが望ましい。

このような背景、要望に応え、耐震管の継手性能を阻 害せずにさや管内に挿入でき、施工性にも優れた工法を 開発したので報告する。

* 鉄管事業部 鉄管研究部

2. 工法の概要

2.1 推進力伝達リングの特徴

耐震管を通常手順で接合して推進すると、ゴム輪の摩 擦力を超える推進力が負荷された時点で、圧縮側の伸縮 代として隙間を空けていた部分に挿し口が入り込む。こ の状態では、せっかく設けた圧縮代が無くなり、耐震性 を十分に発揮できなくなる。(図1)

そこで、推進力伝達リングと称する部材を挿し口の所 定の位置に取り付け、EPSリングを介して推進力を伝 達する方法を開発した。

EPS(発泡ポリスチレン樹脂)材は成型時の密度調整 により所要の圧縮強度が得られる材料で、圧縮強度を上 回る荷重がかかると塑性変形が進み、最終的に内部の気 泡が潰れて圧壊するという変形特性を有している。この 性質を利用することで、推進中にはほとんど圧縮せず、 地震などにより圧縮強度を超える力が作用するとEPS 材が圧壊して継手が圧縮され、地盤歪に追従できるとい う機能を発揮させることができる。







2.2 推進力伝達リングの構成および機能

推進力伝達リングは、①サドルバンド、②これらを締 結するボルト・ナット、③締結部に取付けるキャスタ、 ④EPSリング、⑤保護リングから構成される。

挿入力は、挿し口 → サドルバンド → E P S リング → 保護リング → 継手接合ボルト → 受口 の順に伝達される。

キャスタの軸受に特殊ベアリングを使用したことで転 がり抵抗が極めて小さくなり、挿入力を低減することが できた。これによりEPSのような発泡材でも十分推進 力を伝達することが可能となった。 また、EPSリングは若干の弾性を備えており、継手 の屈曲に追随すると共に、荷重が一点に集中することを 防止する効果がある。

なお、S形管用の保護リングは、継手接合ボルトにE PSリングが直接接触して損傷することを防止すると同 時に、継手接合ボルトに対して均等に推進力を伝達する 機能を果たす。

図3に推進時および平常時に圧縮代が保持された状況 と、地震時の継手伸縮機構を示す。

2.3 適用範囲

論文・報告

適用呼び径および継手形式は以下の通りである。 NS形:75~450 mm S形:500~900 mm

3. 基礎試験

3.1 試験項目

- ・サドルバンドの滑り抵抗力試験
- ・キャスタの転がり摩擦係数測定試験
- ・ E P S 圧縮試験
- ・軸圧試験
- ・ローリング後の水密性試験

3.2 試験結果

3.2.1 サドルバンドの滑り抵抗力試験

3ないし4個に分割されているサドルバンドは、ボル ト・ナットでリング状に締結し、挿し口に拘束する。こ のため、サドルバンドが管軸方向に力を受けると、摩擦 抵抗力を超えた時点で滑りが生じる。ここでは滑りが生 じない限界の力を滑り抵抗力と称し、どの程度の挿入力 に耐えるかを試験した。

なお、単純な摩擦係数であればボルト・ナットの締め 付け力と鋳鉄の摩擦係数から理論的に求めることも可能 であるが、管およびサドルバンドはともに鋳鉄で鋳肌を 有し、この計算には当てはまらない。

このため、NS形、S形それぞれ実験によって滑り抵 抗力を求めた。

試験状況を図4に、試験結果を表1に示す。

表1 サドルバンドの滑り抵抗力

Table 1 Resistant force of saddle bands

継手形式	呼び径 (mm)	滑り抵抗力(kN)		
NC II	$75 \sim 150$	25		
INS //>	200,250	35		
S 形	500	58		
	600	72		
	700	85		
	800	91		
	900	98		

3.2.2 キャスタの転がり摩擦係数測定試験

キャスタ軸受けに装着しているベアリングの転がり摩 擦係数はメーカ公表値でμ=0.024であるが、実際の施 工における諸条件によりこの数値は悪化することが予想 された。即ち、

キャスタの軸受に加わる荷重は軸に垂直ではなく、転がり摩擦係数は増加する。

②管のローリングにより転がり摩擦係数は変化する。

③さや管は殆どの場合が鉄筋コンクリート管(下水道推 進工法用鉄筋コンクリート管[JSWAS A-2])であり、 キャスタが管内面のペースト層を圧し潰しながら転が ることによる抵抗が生じる。

これらを考慮して転がり摩擦係数を求めるため、実際 に鉄筋コンクリート管内においてキャスタに加わる荷重 やローリングによるキャスタの接触角度を変化させて転 がり摩擦係数を測定した。

試験状況を図5に、試験結果を表2に示す。



図4 滑り抵抗力測定試験状況 Fig. 4 Resistant performance test of saddle bands axial shearing force



図5 転がり摩擦係数測定状況 Fig. 5 Measurement of coefficient of rolling friction

表2 キャスタの転がり摩擦係数

Table 2 Coefficient of rolling friction in various states of casters

キャスタの	供試管重量 kN (kgf)			
接地状態	6.86 (700)	8.83 (900)	11.8 (1200)	13.7 (1400)
0°	0.0254	0.0274	0.0303	-
22.5°	0.0295	0.0337	0.0383	-
45.0°	0.0300	0.0359	0.0417	0.0423

3.2.3 EPS圧縮試験

さまざまな圧縮強度のEPS材を用い、圧縮変形特性 を求めた。

EPS材の圧縮変形特性をまとめると以下のようになる。

①弾性変形領域:荷重を増加すると一定の割合で変形する。通常5%以下のひずみ領域が弾性範囲で、5%のひずみが生じるときの応力を圧縮強度と称す。

②塑性変形領域:圧縮強度を超える荷重を負荷すると、 急激に変形が進行する。

③圧壊領域:荷重を増加しても殆ど変形しなくなる。

このように、管の挿入時には①の弾性変形領域を使用 し、継手の圧縮代の吸収に②の塑性変形領域を利用する。

図6にEPSリングの圧縮試験状況を示す。

また、EPS材の圧縮特性の一例として、図7にS形 600mm($\sigma_a = 1$ MPa)の荷重 – 変位曲線を示す。



(a) 圧縮前 Before compression

(b) 圧縮後 After compressed

図6 EPSリングの圧縮試験状況 Fig. 6 Experiment state of compression test of EPS Ring



図7 EPS材の荷重一変位曲線 (1MPa) Fig. 7 Load-transformation diagram of EPS material (σ_a = 1MPa)

3.2.4 軸圧試験

論文・報告

S形においては、挿入力が継手接合ボルトを介して伝 達されるため、特に曲線区間での挿入力の伝達に対する 安全性を確認しておく必要がある。

そこで、挿入力に対してボルトが受ける荷重条件が最 も厳しい呼び径600mmの供試管により曲げ軸圧試験を おこなった。

各ボルトには継手を屈曲させる平面と平行にひずみ ゲージを貼付し、ボルトの発生ひずみを計測した。 1)試験条件

①EPSの圧縮強度:2.4MPa(現仕様で最高強度)

 ②荷荷重:カーブ内側のEPSリングが60mm(6m管の 1%)圧縮するまで序々に荷重を加える。

③継手曲げ角度:S形600mmの許容曲げ角度(2°50) より若干大きい3°とした。 2) 試験結果

- ボルトに発生した圧縮応力は耐力 (σ=520 N/mm²) に 比較し、十分小さかった。
- ② 荷重(挿入力)の増加に応じて全周に荷重分担領域が 分散し、最大荷重負荷時点でボルトに加わる最大荷重 は全荷重の11%であった。 試験方法、試験状況をそれぞれ図8、図9に示す。

また、試験結果を表3に示す。

3.2.5 ローリング後の水密性試験

さや管内に本管を挿入する際、必ずローリングが発生 する。4章のフィールドテストで述べるS字管路の施工 実験において、カーブの方向が反転する部分において約 10°のローリングが生じた。

この現象に対する水密性を確認するため、以下に示す 条件で試験をおこなった。





図9 試験状況 Fig. 9 Experiment state

表3 ボルトの発生応力と荷重分散率 Table 3 Stress generated in each bolt, and those rates of distribution

		压縮応力 (N/mm ²)		荷重分散率(%)			
荷 重 (kN)		80	200	475	80	200	475
EPS 圧縮量 (mm)		5	24	60	5	24	60
	1	-68	-78	-153	36	14	11
	2	-51	-70	-137	27	12	10
	3	-10	-72	-122	5	13	9
ボ	(4)	-2	-63	-90	1	11	7
	5	-1	-24	-88	1	4	7
	6	-1	-3	-66	1	1	4
ル	(7)	0	-1	-76	0	0	6
ŀ	8	-1	-2	-71	1	0	5
No.	9	-3	-5	-73	2	1	5
	10	-2	-7	-71	1	1	5
	(1)	-2	-35	-70	1	6	5
	(12)	-3	-79	-109	2	14	8
	(13)	-4	-61	-107	2	11	8
	(14)	-42	-68	-131	22	12	10
「			_		100	100	100

・ローリング角度:22.5°

- ・反転回数:10往復
- ・試験水圧:1.3 MPa
- 試験回数:3回

試験条件は、実際に起きた現象2倍の角度を10回繰 り返す過酷なものであったが、3回の試験結果いずれも 水密性には全く異状はなかった。

ローリング装置を図10に示す。また、水圧試験の状 況を図11に示す。

4. フィールドテスト

実験室での基礎的試験結果と実管路との差を検証し、 設計に要する諸数値を得るため、工場敷地内において大 規模試験管路を構築し、施工試験をおこなった。

4.1 試験管路

① S 形用 本 管: S 形600mm



図10 ローリング試験装置 Fig. 10 Experiment equipment of rolling test



図11 水圧試験(1.3MPa) Fig. 11 State of water pressure test (at 1.3MPa)

さや管:鉄筋コンクリート管900mm 線形:直線、レベル 100m S字カーブ(150R折り返し)、レベル 100m ②NS形用 本 管:NS形200mm さや管:鉄筋コンクリート管400mm 線 形:直線、レベル 100m

4.2 試験結果

4.2.1 キャスタの転がり摩擦係数

直線管路で計測した挿入長と挿入力の関係からS形、

NS形それぞれ転がり摩擦係数を求めた。 これを表4に示す。

表4 フィールドテストにおけるキャスタの転がり摩擦係数 Table 4 Coefficients of rolling friction of caster in the field test

継手形式	転がり摩擦係数	以後の設計値
NS形	0.052	0.05
S形	0.057	0.06



図12 直線試験管路 Fig. 12 Piping for straight line test



図13 S字カーブ管路での施工試験(S形) Fig. 13 Construction test into S-curve casing pipeline (S-type joint)



図14 直線管路での施工試験 (NS形) Fig. 14 Construction test into straight line casing pipeline (NS-type joint)

4.2.2 挿入後の継手胴付間隔

論文・報告

S形600mmにおいては実際に管の中に入り胴付間隔 を測定した。また、NS形200mmは自走式管内カメラ を挿入して胴付間隔を測定した。

この結果、S形、NS形ともに規定胴付間隔から平均 して1mm程度少なくなっていた。これは、EPSリン グが僅かに圧縮されたためと考えられるが、いずれにお いても圧縮代は十分確保されていた。

4.2.3 さや管(鉄筋コンクリート管)の継手開口部で生 じる抵抗力

S形管を挿入する800mm以上の鉄筋コンクリート管 の継手部は、施工後にモルタル目地を詰めるための隙間 が空いている。この部分をキャスタが通過するときに抵 抗力が生じる。フィールドテストにおいては最悪条件を 考慮すべく、鉄筋コンクリート管の継手をすべて30mm 開口して接合した。

この条件で挿入力を測定した結果、開口部の抵抗力は 挿入力に関係し、挿入力の0.4倍程度見込んでおく必要 があることが判った。

また、NS形を挿入する700mm以下の鉄筋コンク リート管には目地詰め用の隙間はないが、同様に最悪状 態を考慮して試験をおこなった。この結果、考慮すべき 抵抗力は挿入力の0.3倍程度であった。

4.2.4 ローリング

本管は管1本毎にキャスタ2点で支持して挿入される が、わずかなバランス変化でローリングし始める。直線 管路の場合どちらにローリングするか、またローリング 角度がどの程度になるか明確ではないが、曲線管路の場 合には曲がっていく方向にローリングする (ex.発進側か ら見て、右カーブであれば右回りに回転する) ことが明 らかになった。 また、Sカーブ管路における管挿入後のローリング角 度測定の結果、変曲点通過後にローリングの方向が反転 し、管と管の相対的なローリング角度は最大で約10°で あった。

5. 挿入力設計式

5.1 実験式

フィールドテストの結果に鉄筋コンクリート管の内径 許容差から生じる継手段差の抵抗力(理論計算)を加味 し、実験式は以下のようになった。

 $\mathbf{F} = \boldsymbol{\mu} \le \mathbf{L} \ \boldsymbol{\kappa} \ \mathbf{S} + \boldsymbol{\gamma} \tag{1}$

ここに、

- F :所要挿入力(kN)
- μ : 転がり摩擦係数(S:0.06、NS:0.05)
- w : 管の単位長さあたり重量(kN/m)
- L :挿入長(m)
- κ :継手開口部の抵抗係数(S:1.4、NS:1.3)
- S : 安全率(1.2とする)
- y : さや管段差抵抗力(本管の口径、管長、管種 による)

5.2 現在の設計式

現在では、数多くの実施工での挿入力測定結果に基づ き、実験式に盛り込んでいた開口部の抵抗係数や段差抵 抗力が不要であることが明らかになり、縦断勾配も考慮 して以下に示す設計式に修正した。

なお、曲線区間の設計式は、挿入力と壁面摩擦力の伝 達を考慮した理論計算式に安全率と勾配を加味した。



図15 Sカーブ管路到達側のローリング角度測定 Fig.15 Measurement of rolling angle at the end of S-curve casing pipeline

①直線

$$\mathbf{F} = \mathbf{w} \, \mathbf{L} \left(\, \boldsymbol{\mu} \, \mathbf{S} + \, \mathbf{i} \, \right) \tag{2}$$

ここに、

- F : 所要挿入力(kN)
- w :管の単位長さあたり重量(kN / m)
- L : レベル区間長(m)
- μ : 転がり摩擦係数(S形0.06、NS形0.05)
- S :安全率(1.2)
- i :勾配
- ②曲線(S形のみ)

$$F_{C} = w L_{P}(\mu S + i) \cdot \frac{(1 - \alpha^{n})}{\alpha^{n}(1 - \alpha)}$$
(3)

- ここに、
- F_c :曲線区間の所要挿入力(kN)
- w : 管の単位長さあたり重量(kN / m)
- L_P:切管長(m)
- μ : 転がり摩擦係数(0.06)
- S :安全率(1.2)
- i :勾配
- $α : 挿入力伝達率(= cos θ μ \cdot sin θ)$
- θ :継手曲げ角度(=2・sin⁻¹ <u>L_P</u>)
- R :曲率半径(m)
- n :曲線区間の管の本数(=C_L/L_P)
- C_L:曲線区間長(m)

6. 施工事例

S形管のさや管内配管工法を急曲線区間を含む線形に 適用した事例を紹介する。

6.1 施工条件

- ・本管:500mm S 形管
- ・さや管:1000mm鉄筋コンクリート管
- ・挿入延長:273m

- ・曲率半径: R = 45m
- ・曲線長:C_L=38.5m
- ・本管管長:直線部L=4m、曲線部L=1.3m
 図16に本物件の平面線形を示す。

6.2 急曲線に対する検討項目

①曲線区間の管長

継手曲げ角度がS形管の許容曲げ角度の1/2以下となるよう管長をL=1.3mとした。

②設計挿入力の算定

理論式にフィールドテスト(Sカーブ150R)の結果を 加味して導いた実験式を用い設計挿入力を算定した。 ③EPSリングの圧縮強度

曲線開始点の最大挿入力(曲げによるEPSリングの 耐荷力減少率[0.67]を考慮)と、元押し最大挿入力を比 較検討し、圧縮強度を決定した。

6.3 施工結果

①挿入力

図17に挿入力の測定結果を示す。

挿入力はEPSリングの耐荷力を十分下回っており、 設計値よりかなり低かった。この原因は、本件施工時点 では施工実績が少なく、抵抗力を大きめに見積もってい た(実験式)ことと、キャスタ径を大きくしたことによる 転がり摩擦の低減によるものと考えられる。

②継手胴付間隔

施工完了後に管内カメラにより継手の胴付間隔を測定 した。この結果、曲線区間を含む全ての継手の胴付間隔 は規定値(75mm ±5mm)の範囲に入っていた。

また、曲線区間の全31箇所における継手屈曲角度は、 3箇所において許容曲げ角度の1/2をわずかに上回って いたが、他の28箇所は許容曲げ角度の1/2以下に収まっ ていた。

図19に曲線区間の継手屈曲角度を、図20に自走式管 内カメラによる継手胴付間隔の測定状況を示す。

このように、R=45mという急曲線でも、なんら問題 なく、短工期で施工を完了できた。





Fig. 17 Measurement result of insertion force



図18 発進立坑における施工状況 Fig. 18 situation of the construction in launching vertical shaft





図20 管内カメラによる胴付間隔測定状況 Fig. 20 Measurement situation of the contraction length of joints by using the inside investigation camera

7. 結言

現在の推進技術の進歩には目を見張るものがあり、より長距離化・急曲線化が進んできている。これに対応で きるよう本さや管内配管工法も改良を進めており、 1000m以上の長距離挿入も線形によっては十分可能であ る。

本稿では、施工実績の一部を紹介したが、すでに全国 の事業体に30件以上の施工実績があり、現在800mの最 長工区の施工を控えている。

今後はさらなるコスト低減、施工設備の充実を図り、 より経済性、施工性に優れた工法に発展させるよう努め る所存である。 執筆者
山本吉彦
Yoshihiko Yamamoto
昭和59年入社
ダクタイル管の研究・開発に従事



下保哲二 Tetsuji Shitabo 平成4年入社 ダクタイル管の研究・開発に従事

